

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 保

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165（大代表）

【事務連絡者氏名】 財務・経理本部長 齋藤 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042(357)3093

【事務連絡者氏名】 経理部長 上田 和貴

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部
(東京都多摩市落合一丁目34番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	331,158	318,841	444,190
経常利益	(百万円)	14,184	11,152	8,732
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	7,779	5,428	8,211
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,497	2,892	9,614
純資産額	(百万円)	197,363	172,390	179,266
総資産額	(百万円)	456,790	445,773	474,926
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	80.88	56.44	85.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		56.44	
自己資本比率	(%)	41.9	37.2	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,712	18,067	26,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,646	4,469	26,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,593	11,403	3,236
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	103,535	113,564	108,355

回次		第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.13	24.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第62期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

前連結会計年度から、当社グループは、平成28年2月8日付の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。また、第2四半期連結会計期間から、当社グループは、業績管理区分の見直しに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細については、「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の区分方法に基づき作成した数値で比較しております。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比減収減益となりました。

売上高は、3,188億4千1百万円と、前年同期比3.7%の減収となりました。

減収の主な要因は、語学カンパニーにおいて、サウジアラビアからの留学生の減少等によるBerlitz（ベルリッツ）CorporationのELS事業（留学支援事業）の減収と円高による為替換算時のマイナス影響があったこと、及び国内教育カンパニーにおいて、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の平成28年4月の会員数が減少したことです。一方で、介護・保育カンパニーにおいて、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したこと、及び海外事業カンパニーにおいて、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと等により、両カンパニーにおいては、前年同期比増収となりました。

営業利益は、介護・保育カンパニー、及び海外事業カンパニーにおける増収による増益等があったものの、語学カンパニー、及び国内教育カンパニーにおける減収による減益等により、129億1千6百万円と、前年同期比16.6%の減益となりました。

経常利益は、111億5千2百万円と、前年同期比21.4%の減益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、54億2千8百万円と、前年同期比30.2%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[国内教育カンパニー]

国内教育カンパニーの売上高は、1,433億2千6百万円と、前年同期比6.2%の減収となりました。

減収の主な要因は、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の平成28年4月の会員数が減少したことです。

営業利益は、減収による減益等により、74億6千9百万円と、前年同期比21.8%の減益となりました。

[海外事業カンパニー]

海外事業カンパニーの売上高は、206億3千8百万円と、前年同期比2.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

営業利益は、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、増収による増益等により、27億1千9百万円と、前年同期比37.6%の増益となりました。

[介護・保育カンパニー]

介護・保育カンパニーの売上高は、759億2千3百万円と、前年同期比8.2%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比14ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収による増益等により、57億4千9百万円と、前年同期比18.2%の増益となりました。

[語学カンパニー]

語学カンパニーの売上高は、466億9千5百万円と、前年同期比16.9%の減収となりました。

減収の主な要因は、サウジアラビアからの留学生の減少等によるBerlitz CorporationのELS事業の減収、及び円高による為替換算時のマイナス影響です。

利益面は、減収による減益等により、1億2千6百万円の営業損失（前年同期は23億4千4百万円の営業利益）となりました。

[その他]

その他の売上高は、㈱TMJのテレマーケティング事業の増収等により、532億5千4百万円と、前年同期比0.1%の増収となりました。

営業利益は、㈱ベネッセコーポレーションの直販誌等の出版事業の販売費削減等により、17億9千7百万円と、前年同期比32.6%の増益となりました。

- (注) 1. 上記セグメントの業績に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内教育カンパニー				
高校講座事業	11,590	9,294	80.2	14,864
中学講座事業	19,011	16,674	87.7	24,328
小学講座事業	42,358	36,186	85.4	55,459
こどもちゃれんじ事業	12,797	12,544	98.0	16,996
学校向け教育事業	33,018	32,723	99.1	46,083
その他	33,550	35,809	106.7	46,425
小計	152,327	143,232	94.0	204,157
海外事業カンパニー	20,116	20,622	102.5	27,114
介護・保育カンパニー	70,123	75,861	108.2	94,966
語学カンパニー	56,001	45,986	82.1	73,912
その他	32,589	33,137	101.7	44,039
合計	331,158	318,841	96.3	444,190

- (注) 1. 前連結会計年度から、当社グループは、平成28年2月8日付の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。また、第2四半期連結会計期間から、当社グループは、業績管理区分の見直しに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細については、「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。
- なお、前第3四半期連結累計期間、及び前連結会計年度については、変更後の区分方法により作成しております。
2. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

(国内教育カンパニーにおける進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
高校講座	1,371	1,143	83.4	1,765
中学講座	3,448	2,995	86.9	4,416
小学講座	11,221	9,659	86.1	14,667
こどもちゃれんじ	6,874	6,736	98.0	9,189
合計	22,915	20,533	89.6	30,040

(介護・保育カンパニーにおける高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第3四半期 連結会計期間 (12月末日)	当第3四半期 連結会計期間 (12月末日)		
アリア	21	21	-	21
くらら	42	42	-	42
グラニー&グランダ	118	127	9	122
まどか	55	56	1	55
ボンセジュール	39	42	3	39
ここち	11	12	1	11
リレ	2	2	-	2
合計	288	302	14	292

(語学カンパニーにおけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月~12月累計) (千レッスン)
	前第3四半期 連結累計期間 (1月~9月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (1月~9月累計)		
アメリカズ	1,286	1,210	94.1	1,674
ヨーロッパ	2,163	2,286	105.7	2,931
アジア	1,234	1,193	96.7	1,626
合計	4,685	4,691	100.1	6,232

(注) 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、4,457億7千3百万円と、前連結会計年度に比べ6.1%、291億5千2百万円減少しました。

流動資産は、2,150億4千4百万円と、前連結会計年度に比べ11.7%、285億5千8百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,348億2千3百万円と、前連結会計年度に比べ3.9%、50億7千9百万円増加しました。

無形固定資産は、447億3千7百万円と、前連結会計年度に比べ12.8%、65億9千万円減少しました。この減少は、主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、511億6千8百万円と、前連結会計年度に比べ1.8%、9億1千5百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の総負債は、2,733億8千3百万円と、前連結会計年度に比べ7.5%、222億7千7百万円減少しました。

流動負債は、1,155億5千万円と、前連結会計年度に比べ20.7%、301億3千万円減少しました。この減少は、主に前受金の減少によるものです。

固定負債は、1,578億3千2百万円と、前連結会計年度に比べ5.2%、78億5千3百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、1,723億9千万円と、前連結会計年度に比べ3.8%、68億7千5百万円減少しました。この減少は、主に剰余金の配当による減少があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動による資金の支出114億3百万円があったものの、営業活動による資金の獲得180億6千7百万円、投資活動による資金の獲得44億6千9百万円等により、52億9百万円増加し、1,135億6千4百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前受金の減少138億4千9百万円、未払金の減少49億7千万円等の資金の減少があったものの、未収入金の減少184億7千4百万円、非資金費用である減価償却費149億6千8百万円、税金等調整前四半期純利益110億9千8百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、180億6千7百万円の資金の獲得となりました。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が3億5千5百万円増加（前年同期比2.0%収入増）しておりますが、主に、当第3四半期連結累計期間において、法人税等の支払額・還付額による収支が54億4千6百万円の支出増、税金等調整前四半期純利益が31億9千8百万円の減益、たな卸資産の増減額が37億9千2百万円の収入減となったものの、仕入債務の増減額が86億8千8百万円の支出減、未払金の増減額が71億7千2百万円の支出減となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアの取得による支出46億8百万円があったものの、有価証券の取得・売却による収支が70億8百万円の収入等により、投資活動によるキャッシュ・フローは44億6千9百万円の収入となりました。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が、201億1千6百万円増加（前年同期は156億4千6百万円の支出）しておりますが、主に、有価証券の取得・売却による収支が、116億4千4百万円の収入増となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額91億1千6百万円、リース債務の返済による支出15億9千7百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、114億3百万円の資金の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の支出が8億1千万円増加（前年同期比7.7%支出増）しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は6億9千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,453,453	102,453,453	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	102,453,453	102,453,453		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		102,453,453		13,600		29,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,264,900		単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 96,044,500	960,445	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 144,053		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	102,453,453		
総株主の議決権		960,445	

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,100株（議決権41個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,264,900		6,264,900	6.11
計		6,264,900		6,264,900	6.11

(注) 平成28年12月31日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は6,265,200株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.12%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	安達 保	平成28年10月1日
代表取締役副会長	代表取締役社長	福原 賢一	平成28年10月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,892	96,248
受取手形及び売掛金	32,577	31,579
有価証券	44,501	35,201
商品及び製品	18,316	14,081
仕掛品	3,481	6,155
原材料及び貯蔵品	1,726	1,412
その他	52,543	31,832
貸倒引当金	1,436	1,466
流動資産合計	243,602	215,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,446	29,736
土地	36,745	35,414
リース資産（純額）	52,723	60,981
その他（純額）	8,827	8,690
有形固定資産合計	129,743	134,823
無形固定資産		
のれん	16,150	13,869
その他	35,177	30,868
無形固定資産合計	51,327	44,737
投資その他の資産		
投資有価証券	13,806	14,584
その他	36,548	36,679
貸倒引当金	101	94
投資その他の資産合計	50,253	51,168
固定資産合計	231,324	230,729
資産合計	474,926	445,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,695	12,989
1年内返済予定の長期借入金	9	-
未払法人税等	5,053	3,451
前受金	79,479	61,624
添削料引当金	312	441
賞与引当金	6,387	3,876
返品調整引当金	369	345
その他	41,373	32,822
流動負債合計	145,681	115,550
固定負債		
長期借入金	37,805	37,805
リース債務	54,284	63,175
役員退職慰労引当金	164	119
退職給付に係る負債	7,241	6,974
その他	50,483	49,756
固定負債合計	149,979	157,832
負債合計	295,660	273,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,479	29,479
利益剰余金	156,571	152,862
自己株式	21,735	21,736
株主資本合計	177,915	174,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,363	1,663
為替換算調整勘定	3,732	7,650
退職給付に係る調整累計額	2,737	2,213
その他の包括利益累計額合計	5,106	8,200
新株予約権	41	103
非支配株主持分	6,415	6,282
純資産合計	179,266	172,390
負債純資産合計	474,926	445,773

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	331,158	318,841
売上原価	189,695	185,866
売上総利益	141,462	132,974
返品調整引当金戻入額	383	366
返品調整引当金繰入額	373	345
差引売上総利益	141,472	132,996
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 8,573	1 10,173
広告宣伝費	1 9,037	1 8,196
給料及び手当	28,649	27,045
賞与引当金繰入額	1,841	1,760
退職給付費用	1,491	1,470
役員退職慰労引当金繰入額	18	13
貸倒引当金繰入額	641	616
その他	75,733	70,803
販売費及び一般管理費合計	125,987	120,080
営業利益	15,485	12,916
営業外収益		
受取利息	326	269
固定資産賃貸料	349	284
為替差益	-	47
投資有価証券売却益	497	343
投資事業組合運用益	220	52
その他	618	568
営業外収益合計	2,012	1,566
営業外費用		
支払利息	2,350	2,862
固定資産賃貸費用	139	117
為替差損	386	-
デリバティブ運用損失	93	-
その他	342	349
営業外費用合計	3,313	3,330
経常利益	14,184	11,152
特別利益		
固定資産売却益	9	384
退職給付制度改定益	248	-
特別利益合計	258	384
特別損失		
固定資産売却損	12	8
減損損失	2 17	2 430
投資有価証券評価損	116	-
特別損失合計	146	438
税金等調整前四半期純利益	14,296	11,098
法人税等	5,979	5,073
四半期純利益	8,317	6,024
非支配株主に帰属する四半期純利益	537	595
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,779	5,428

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	8,317	6,024
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	54	313
為替換算調整勘定	112	3,944
退職給付に係る調整額	344	485
持分法適用会社に対する持分相当額	1	13
その他の包括利益合計	179	3,132
四半期包括利益	8,497	2,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,959	2,334
非支配株主に係る四半期包括利益	537	557

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,296	11,098
減価償却費	16,092	14,968
減損損失	17	430
引当金の増減額(は減少)	2,984	2,573
その他の損益(は益)	2,215	2,842
売上債権の増減額(は増加)	1,528	310
たな卸資産の増減額(は増加)	5,132	1,339
未収入金の増減額(は増加)	21,280	18,474
仕入債務の増減額(は減少)	7,856	831
未払金の増減額(は減少)	12,142	4,970
前受金の増減額(は減少)	19,122	13,849
その他の資産・負債の増減額	6,336	225
小計	21,735	28,056
利息及び配当金の受取額	422	418
利息の支払額	2,355	2,869
法人税等の支払額	6,264	8,411
法人税等の還付額	4,173	873
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,712	18,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	41,217	49,913
有価証券の売却による収入	36,580	56,921
有形固定資産の取得による支出	4,094	3,319
有形固定資産の売却による収入	441	2,971
ソフトウェアの取得による支出	5,781	4,608
投資有価証券の取得による支出	1,767	1,746
投資有価証券の売却による収入	1,478	866
定期預金の純増減額(は増加)	724	4,344
その他	2,010	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,646	4,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	14,805	-
長期借入金の返済による支出	15,021	9
配当金の支払額	9,114	9,116
リース債務の返済による支出	1,363	1,597
その他	101	680
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,593	11,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	893	5,925
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,420	5,209
現金及び現金同等物の期首残高	112,955	108,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 103,535	1 113,564

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(税金費用の計算) 当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。
(在外連結子会社における「繰延税金資産の貸借対照表における分類」の適用) 平成27年11月に、米国財務会計基準審議会は基準書2015-17「繰延税金資産の貸借対照表における分類」を発行しました。本基準は、連結貸借対照表において繰延税金資産及び繰延税金負債を非流動区分に分類することを要求しております。在外連結子会社Berlitz Corporationは、平成28年1月1日より開始する第1四半期連結会計期間から本基準を早期適用しております。本基準の適用については、第1四半期連結会計期間から将来に向かって適用し、過年度の期間については遡及適用しておりません。 なお、当該在外連結子会社が前連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している流動区分の繰延税金資産(流動資産の部の「その他」)及び繰延税金負債(流動負債の部の「その他」)は、それぞれ1,315百万円及び66百万円です。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節の変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第3四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、18,370百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ28,790百万円及び17,610百万円であります。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは資産について17百万円の減損損失を計上しております。

内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)	
連結子会社(株)アップの事業用資産 (学習塾・予備校運営事業)	建物等	17	奈良県奈良市内教室	建物及び構築物	16
				その他	0

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリ等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)アップの学習塾・予備校運営事業における建物等については、教室の統合により使用の用途を見直したことに伴い、今後の使用が見込まれないため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは資産について430百万円の減損損失を計上しております。

内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーション の賃貸不動産	土地等	385	埼玉県羽生市	土地	304
				建物及び構築物	81
連結子会社(株)アップの事業用資産 (学習塾・予備校運営事業)	建物等	36	兵庫県川西市内 教室他(3教室)	建物及び構築物	34
				その他	1
連結子会社(株)東京個別指導学院の事業用 資産(学習塾運営事業)	建物等	7	東京都調布市内教室	建物及び構築物	7
				その他	0

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリ等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションが保有する賃貸不動産(土地等)については、使用の用途の見直しに関する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額(737百万円)まで減額し、当該減少額(385百万円)を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

連結子会社(株)アップの学習塾・予備校運営事業における建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業における建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	84,152百万円	96,248百万円
有価証券勘定	41,310	35,201
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	5,615	1,183
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ円債・ コマーシャルペーパー等	16,312	16,701
現金及び現金同等物	103,535	113,564

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,569	47.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,568	47.50	平成27年9月30日	平成27年12月7日

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,568	47.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,568	47.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	152,327	20,116	70,123	56,001	298,568	32,589	331,158		331,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	412	1	34	171	621	20,586	21,207	21,207	
計	152,740	20,117	70,158	56,173	299,189	53,175	352,365	21,207	331,158
セグメント利益	9,548	1,976	4,862	2,344	18,731	1,355	20,087	4,601	15,485

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,601百万円には、セグメント間取引消去223百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 4,825百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	143,232	20,622	75,861	45,986	285,703	33,137	318,841		318,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	15	61	709	879	20,116	20,996	20,996	
計	143,326	20,638	75,923	46,695	286,583	53,254	339,838	20,996	318,841
セグメント利益 又は損失()	7,469	2,719	5,749	126	15,811	1,797	17,609	4,693	12,916

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 4,693百万円には、セグメント間取引消去 199百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 4,494百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度から、当社グループは、平成28年2月8日付の組織変更に伴い、「国内教育カンパニー」、「国内英語カンパニー」を集約し、「国内教育カンパニー」、「海外事業開発カンパニー」、「介護・保育カンパニー」、「ベネッセUSAカンパニー」の4区分に変更しました。

また、「海外事業開発カンパニー」は、平成28年4月1日付で、「海外事業カンパニー」に名称変更しました。

さらに、第2四半期連結会計期間から、当社グループは、業績管理区分の見直しに伴い、「ベネッセUSAカンパニー」を「語学カンパニー」に名称変更し、従来「国内教育カンパニー」に含めておりましたBerlitz Corporationの日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)、(株)岡山ランゲージセンター、(株)サイマル・インターナショナル及びその子会社3社を「語学カンパニー」に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第3四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違がみられます。

「国内教育カンパニー」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業、子ども向け英語教室事業等を行っております。

「海外事業カンパニー」においては、主に中国、台湾で、幼児向けを中心とした通信教育事業等を行っております。

「介護・保育カンパニー」においては、入居介護サービス事業（高齢者向けホーム及び住宅運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業、保育園・学童運営事業等を行っております。

「語学カンパニー」においては、語学教育事業、ELS事業、グローバル人材教育事業、通訳・翻訳事業等を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	80円88銭	56円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,779	5,428
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,779	5,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,189	96,188
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		56円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	当社の新株予約権1種類 (新株予約権の数3,350個)	

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	4,568百万円
1株当たりの金額	47.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	本	望	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	沼	洋	佑	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	拓	磨	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。